

## 国土審議会第2回大都市圏制度調査専門委員会 議事概要

1. 日時：平成18年4月11日（火）10:00～12:00
2. 場所：中央合同庁舎2号館低層棟共用会議室3A・3B
3. 出席委員：  
林良嗣委員長、浅見委員、大河原委員、高橋委員、内藤委員、中川委員、林宜嗣委員、吉沢委員（計8名）
4. 議事（概要）
  - ①議題(1) 大河原委員提出資料について（東京一極集中をどう考えるか）
  - ②議題(2) 林宜嗣委員提出資料について（持続可能性のある都市圏について）
  - ③議題(3) 大都市圏の課題について②  
大河原委員、林宜嗣委員及び事務局からの説明後、委員による意見交換が行われた。
5. 主な発言内容
  - ・ 東京問題を考える際は、問題に応じ対象となる都市空間（東京都、都区部、一都三県等）を明らかにする必要がある。
  - ・ 高度成長期以降、中小都市の経済活動が周辺より大きな都市に吸い込まれる傾向がある（分散的集中、多極集中）。その中で際立っているのが東京大都市圏への集中と大阪の衰退。東京を特別扱いするのではなく、「分散的集中」の極致として考えるべきではないか。
  - ・ 経済活動のうち、本社機能、情報産業等は東京に大きな集積。研究開発機能も郊外に立地。一方製造業は産業構造の変化、移動費用の低下等により出荷額低下。
  - ・ 東京が過密かどうかについて経済学で実証的な検証をすることは難しい。
  - ・ 東京集中問題が深刻な問題であるならば長期的には住民も企業も東京から脱出。政府部門の役割は都市の基盤整備とそのための納得しうる手続きを確保すること。
  - ・ 地価問題、通勤問題、住宅問題は従来から比べると相当緩和してきたが、高齢社会等を踏まえた対応が課題（住替え費用の低下等）。
  - ・ 都市は白地図の中ではなく固有の文化・歴史の中にある。社会経済構造の変化に耐える政策を考える必要があるとともに、変化に対応した政策見直し手続きも明確にしておく必要があるのではないか。
  - ・ 全国に一つしかない機能が東京にあることは必然であり、それらは大阪へは持っていられないだろう。地方はそれぞれの個性を活かすことが重要。
  - ・ 都市の持続可能性の確保のためにはまず人口（税収）が大きな要素ではないか。
  - ・ 全国ベースで人口移動を考えると、労働の限界生産性が高い東京へ集まってくる。
  - ・ 都市圏ベースで人口移動を地価と通勤費（トレードオフモデル）でみると地価にはインフラの整備状況が大きく反映される。市場メカニズムによる産業・住宅の立地を考えると機能純化の過程で混在・対立が発生する。
  - ・ インナーシティの衰退は累積的。所得が高い人が郊外へ出て行き、中心部の環境・税収はますます悪くなる。大阪市は行政区域が狭く新たな対応が難しい。人口が確保

- できるような成長モデル・政策を目指す必要があるのではないか。
- ・ 持続可能性のある都市圏にするためには、市場メカニズムを考慮した都市空間づくりが必要。その都市のトレンド・個性を踏まえた政策を考える必要がある。
  - ・ マーケットメカニズムがうまく機能しない場合がある。前提としてイコールフットイングの確保も問題として指摘される。また、行政区域が壁となる場合があり、例えば九州では福岡に産業等が集中するがその果実が他に分配されず、九州内のネットワークづくりにつながらない。関西の三都市も決してうまく連携していない。東京のような集積のメリットが出てこない。なぜ大阪は集積されないのか、ベイ法等をうまく活かせなかったのか、その原因を考える必要があるのではないか。
  - ・ マーケットが選んだ都市構造の結果（人口減少等）は尊重すべき。高額納税者が郊外へ出て行くことを止めること等はすべきではない。
  - ・ インナーシティ問題は重要な課題。犯罪等の外部性を発生させるおそれがある。福祉だけではなく都市政策としての必要性はある。
  - ・ 国が理想的な都市構造を提示することはできないが、国が公共財の供給者として実施すべきことはきちんと示すとともに、その背景としてのビジョンについては明らかにし、地方公共団体等としっかり調整すべき。政策の一貫性、信頼の確保が必要。
  - ・ 首都圏、近畿圏、中部圏の問題は何か、札幌・仙台・広島の問題は何か、それぞれの違いを整理し、大都市圏問題としてどこまで対応するか考えるべきではないか。
  - ・ 近畿圏、大阪を国土政策上どう位置づけるか。大阪も昼間人口が多く集積がある。京都、神戸と連合して大きな都市圏を形成している。ベイ法は大阪湾臨海部の総合的な整備を目的とした法律。これをどう評価し、今後どうすべきか。
  - ・ 首都圏と近畿圏では問題点も異なる。それぞれに議論した方がわかりやすいのではないか。
  - ・ 過密・集中問題についても引き続き解消を目指すのか否か、今後どう扱うか方向性を示すべきではないか。
  - ・ 持続可能性については、今の姿を前提として、さらに安全で長持ちするためにはどうすべきか考えるべきではないか。
  - ・ 方向性、ビジョン・キーワードを定め、その中で国の役割を考えるべきではないか。
  - ・ 大阪は郊外からの人口流入がなくなり、産業構造も工場の海外移転等を受けて他の都市に先駆けて逆都市化が進んだ。都市の体力を落とさないようにするためには産業を確保することが重要。三重県も四日市が衰退したがシャープの工場を誘致するなどして復活した。
  - ・ 目指すべきビジョンの提示については、形を強制することはできないだろうが、どういう方向性に向かうべきかという想像力は必要ではないか。大都市圏の役割とそれを支える空間ビジョン（目的）をどう考えるか、それを達成するためのインフラ（制度）をどう考えるか。
  - ・ 東京集中の問題と大阪衰退の問題は表裏一体。しかし大阪を元気にすることについて国がやるべきことはあるのか。国際競争力強化のためには東京や名古屋に集中投資した方が効率的ではないか。今後そういう選択も必要ではないか。

（以上）